

日本計量機器工業連合会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月25日

一般社団法人日本計量機器工業連合会

1. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 自主行動計画をホームページに掲載
- ・ 自主行動計画を会報に掲載

2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和2年10月12日～10月26日
- ・ 調査企業：計工連の会員企業 125社を対象
- ・ 回答企業：16社（前年度実施なし）
- ・ 回答率：12.8%（前年度実施なし）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 「原価低減要請の改善」は、発注側、受注側ともに、7割以上が実施済と回答するに至っている。
- ✓ 「手形支払い」について、発注側、受注側ともに全て現金は2割に留まっており、手形サイトも120日超が1割残る。
- ✓ 今回、初めてフォローアップ調査を実施したが、回答企業数、回答率ともに十分とはいえず、実態を把握するためにも自主行動計画の周知及び調査への協力の要請が必要。

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

設問17. 2020年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。

【分析結果】

・概ね反映できたと回答した割合が発注側と受注側ともに最も多かったが、あまり反映できなかったとの回答も1社あった。

【現状の課題】

・概ね反映できたとの回答が発注側、受注側ともに最も多く、現状の課題は見当たらない。

【今後の取組】

- ・自主行動計画の周知に努め、実態の把握に努めていく。
- ・意見交換会等を行い、合理的な価格決定プロセスの向上・改善に努める。

4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数：151社
- ・ 宣言企業数：1社
- ・ 割合：0.66%

【今後の取組】

宣言の概要、登録方法等の周知をはかり、宣言企業数を増加させたい。

5. まとめ（今後の取組、目標）

【今後の取組】

- ・ 課題共有と適正取引の推進のため、講習会や会員企業同士の意見交換会を令和3年度内に実施予定。
- ・ 取引適正化に向けて、さらなる調査や取組を実施し、自主行動計画の周知及びフォローアップに努める。

【目標】

- ・ 来年度の自主行動計画フォローアップ調査において、回答率3割を目指す。